

電 気 事 業 者 排 出 量 削 減 計 画 書

(宛先) 京都府知事	平成27年 7月 31日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印） 関西電力株式会社 取締役社長 八木 誠 電話 06 - 6441 - 8821

京都府地球温暖化対策条例第45条第1項（第45条第2項）の規定により提出します。

該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要	関西エリア（大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県ならびに三重県、岐阜県および福井県の各一部）における電力供給。
-------	---------------------------------------------------------------------

自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
-----------	------------------------------------------------------------------

地球温暖化対策の基本方針	関西電力グループ環境行動方針の中で、「低炭素社会の実現に向けた取組み」として、以下の項目を推進することとしています。 ◆電気の低炭素化の取組み ◆お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO2への貢献 ◆関電のスマートグリッドの構築 ◆先進的な技術開発 ◆海外での取組み
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

地球温暖化対策の推進体制	◆CSR推進会議「環境部会」（主査：環境担当役員、副主査：環境室長）を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションの策定およびチェック・アンド・レビューなどを実施しています。 ◆さらに「環境部会」の下部組織として「環境問題対応ワーキンググループ」を設置し推進体制の充実を図っています。 ◆全社の環境管理は環境室長が業務遂行し、各所の環境管理は各所の長が責任者となり実施しています。
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量（千トン）	把握率（パーセント）
	平成26年度（実績）	70,288	100

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	年度	温室効果ガスの排出係数（キログラム/キロワット時）
	平成26年度（実績）	0.523
	平成27年度（目標）	極力低減

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	平成32年度（目標）	極力低減
	長期的目標（一年度）	極力低減

（目標に係る措置の考え方）
◆原子力発電所の再稼動の見通しが不透明であることから、目標を設定することは困難であるものの、今後も安全確保（S）を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全（3つのE）の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進し、引き続き低炭素社会の実現に向けて努力していくことから、「極力低減」としています。

再生可能エネルギーの供給の量の割合を拡大を図るための措置及び目標	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率
	平成26年度（実績）	12,672×10 ³ （千キロワット時）	8.9（パーセント）
	平成27年度（目標）	極力活用（千キロワット時）	—（パーセント）

再生可能エネルギーの供給の量の割合を拡大を図るための措置及び目標	平成32年度（目標）	極力活用（千キロワット時）	—（パーセント）
	長期的目標（一年度）	極力活用（千キロワット時）	—（パーセント）

（目標に係る措置の考え方）
◆平成27年度の目標については、原子力発電所の再稼動の見通しが不透明であることから水力発電所等の発電計画がたてられないため、「極力活用」と記載しました。
◆今後も引き続き、出力が不安定で高コストといった課題克服に向けた取組みを推進し、再生可能エネルギーの普及・拡大に最大限努力してまいります。

再生可能エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標		
年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率
平成26年度（実績）	17,073×10 ³ （千キロワット時）	12.0（パーセント）
平成27年度（目標）	極力活用（千キロワット時）	—（パーセント）
平成32年度（目標）	極力活用（千キロワット時）	—（パーセント）
長期的目標（一年度）	極力活用（千キロワット時）	—（パーセント）
（目標に係る措置の考え方） ◆平成27年度の目標については、原子力発電所の再稼動の見通しが不透明であることから水力発電所等の発電計画がたてられないため「極力活用」と記載しました。 ◆今後も引き続き、出力が不安定で高コストといった課題克服に向けた取組みを推進し、再生可能エネルギーの普及・拡大に最大限努力してまいります。		
再生可能エネルギーの供給の量の割合を拡大を図るための措置及び目標	（未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標） ◆舞鶴発電所において、平成20年度から木質ペレットを石炭に混焼させるバイオマス混焼発電を実施しています。これにより、年間約6万トンの木質ペレットを使用した場合で、約9.2万トンのCO2排出削減効果を見込みます。 ◆当社のグループ会社（㈱関電エネルギーソリューション）が、和歌山県有田市において、約3万kWの大規模太陽光発電所の建設を計画しており（平成27年度運転開始予定）、年間約16,000トン*のCO2排出量の削減が期待できます。 ◆富山県黒部市において、河川維持流量を利用した出し平水力発電所（最大出力 540kW）の建設を進めており（平成27年度運転開始予定）、年間約940トン*のCO2排出量の削減が期待できます。 ◆水力発電所は純国産エネルギーとして供給安定性や経済性に優れています。今後も適切なメンテナンスにより安定した運転を続けるとともに、既設設備の出力向上や揚水発電所の可変速化の推進、中小水力の開発などにより、需給変動への柔軟な対応や、さらなる環境負荷低減に取り組めます。 *平成26年度のCO2排出係数（0.523kg-CO2/kWh）を用いて算定	
	（火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標） ◆既設の火力発電所の設備や運用に関する対策を継続的に行い、熱効率の維持・向上を図ります。	
	（府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組） ◆ご家庭のお客さまに対して、お客さまのご要望に応じた省エネルギーコンサルティング活動や、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO2排出量の見える化サービス「はびeみる電」のご紹介を実施するとともに、法人のお客さまに対して、最適なエネルギーシステムとその運用方法をご提案するなど、省エネ・省コスト・省CO2に貢献していきます。	
	（その他の地球温暖化の防止に貢献する取組） ◆今後も引き続き、当社事業所におけるエネルギー消費量の削減や電気自動車・プラグインハイブリッド車の活用促進、SF6ガスの排出抑制といった低炭素社会の実現に向けた様々な取組みを進めていきます。	
特記事項		
連絡先	担 当 部 署	
	担 当 者 氏 名	
	住 所	
	電 話 番 号	
	ファクシミリ番号	